

平成 8 年 8 月 26 日

教 官 各 位

小樽商科大学自己評価委員会

委員長 中 川 勇 治

教官の転出についてのアンケート（依頼）

現在、私ども自己評価委員会は、『北に一星あり』第一集および第二集において取り扱われなかった点検・評価項目を中心に、本年度の点検・評価の重点目標を定め、その該当実施主体に具体的な作業をお願いしているところであります。この目標設定にあたり、当委員会では本年 3 月 29 日付の文部省通知（経済、社会情報学科における教授各 2 名の不足を指摘、早急な充足を求めたもの）に端を発し、本学教官の流動性について活発な討議が行われ、その実態を調査、把握する必要があるとの結論に達しました。調査の方法としては、本学からの転出者で現在も他大学あるいはその他の機関に在任中の方々に、直接アンケートによって転出の根拠や理由を尋ねること、同時に現在本学で活躍中の諸先生に転出や異動についての御見解をうかがうことが決定されました。

そこで当委員会では、本件について諸先生の抱懐される忌憚のない率直な御意見を無記名回答のアンケートの形でお尋ねする次第であります。もちろん、本学の教官が自らの意志に基づいて他大学あるいは他の機関へ異動、転出することは、本人の正当なる権利、他の介入を許さぬ自由裁量であり、本学としてもその権利の行使に異議をとらざるものではありません。ただ、本学の教育・研究体制の充実・発展を願い、『北に一星あり』第二集に努力目標として掲げられた「小樽学派」の形成に意をいたすなら、研究・教育者集団としての小樽商科大学教授団が相当長期にわたって統一性を持続する必要があります。転出の自由を前提としつつも、各教官が長期にわたって納得のゆく研究・教育活動を続けられるような具体的・客観的条件を把握することがこのアンケートの趣旨であります。なお、教官用メールボックス（商学科、商学討究の下の段）にアンケート回収用メールボックスを用意しておりますので、本年 9 月末日までに御回答をお入れ下さい。

因みに、昭和 51 年度から平成 7 年度までの 20 年間に本学から異動・転出された教官は 97 名、停年退職者 20 名。また昭和 61 年度（この年度、10 名の異動・転出者あり）から現在までの 10 年間では異動・転出者が 57 名、平成 3 年度から現在までの 5 年間では 29 名の異動・転出者が記録されています。

記

I. 転出の希望の有無とその理由(先生御自身の立場にあたる項目に○をつけて下さい)

回答欄

1. 本学における研究上の諸条件に不満があるので、近い将来、機会があり次第転出したい。
2. 本学における勤務も相当長期にわたり、精神的にマンネリズムを感じるので、現在の研究に一段落がついたら、学問上の新たな刺激を求めて他大学へ移りたい。
3. 本学の研究・教育面での諸条件にほぼ満足しているし、かりに他大学へ移っても現状との大きな違いがないので、現在は、本学からの転出を考えていない。
4. 現在の段階では、転出希望の有無について答えられない。具体的な話しが出てきた段階で改めて考える。
5. _____

II. 本学の現状からみて、教官転出の具体的な根拠、原因となり得る問題点を列挙いたしました。

先生の立場から見て妥当とお考えの項目には○、誤りとお考えのものには×をつけて下さい。

研究生生活

1. 研究環境について

- a) 研究室の備品が十分でないし、各室によってバラツキがある。机、椅子、ソファー等が長期間の使用によってかなり汚損しており、書棚も十分に用意されていない。
- b) タイプライター、パソコン、ワープロ、ファクス等の補助機器が全研究室に備えられていない。
- c) 冬期間、ボイラー停止後の時間に使用する研究室の暖房器具（主としてガス・ストーブ）が不十分である。
- d) 自然科学関係の実験室は、実験設備、実験器具が貧弱であり、研究費不足も相俟って納得のゆく本格的な実験ができない。
- e) 図書館では、専攻分野に関する文献、資料（モノグラフィー、体系的シリーズ、定期刊行の専門雑誌等）が、必ずしも首尾一貫した方針に従って収集、整理されておらず、必要なものが有効に利用できない場合がある。

2. 研究条件について

- 1) 本学が国立大学として予算規模も全国最小に近いがため、研究費は決して充分ではなく、研究資料の収集にも大きな制約がある。また、科学研究費が恒常的に配分される可能性もなく、慢性的な研究費不足に悩んでいる。
- 2) 研究の成果を発表する機会、手段に乏しく、隣接都市札幌を含めて、本学周辺地域では成果を出版・刊行する可能性がきわめて小さい。
- 3) 本学の紀要『商学討究』および『人文研究』は、本学教官が論文発表する便利な手段ではあるが、掲載論文の選択、審査が行われず、またその機能をもった団体もなく、同人雑誌と隔たること少なく、あまり論文執筆の意欲をかきたてない。
- 4) 本学周辺地域における地方的規模での学会、研究会活動は、同一専攻分野の研究者の層が薄いため、一般に不活発であり、学問的な興味をそそらない。
- 5) 1) に挙げたように本学の予算規模からして、研究旅費が少なく、全国学会などで同一専攻分野の研究者と交流する機会が年間一回程度となってしまう。その他の機会はもっぱら私費支出によっている。
- 6) 在外研究、外国留学のチャンスに乏しく、特に在外研究に関しては、学内における候補者の選定が年功序列的で、外国研修をもっとも必要とする少壮研究者にとってはまことに不利である。
- 7) 大学自治のためとは言え、本学における各種委員会での任務が多過ぎて、一定のペースに従って研究に従事するための障害となっている。
- 8) 授業負担（夜間主コース、大学院も含め）が重く、自由な研究時間を持ちにくい。
- 9) 国立大学には、果たしてsabbaticalを認める余裕があるのか、あるいは、在外研究や内地研修がそれに該当するのかわからないが、とにかく、授業負担から解放されて研究に専念する期間がないことは甚だ遺憾である。

日常生活、生活環境について

- 1) 住居：現在、新任教官はほぼ希望通り宿舎に入居できることは、本学のメリットであるが、ただ、その宿舎がかなり老朽化し、度重なる補修にもかかわらず、快適な居住性が保証されていない。
- 2) 家族は寒冷期間が長く、積雪の多い当地の生活になじめず、知人、友人あるいは親戚などの人間関係がないため、緊急事態を想定すると、できるだけ早い時期に出身地あるいはその近辺へ戻りたがっている。
- 3) 当地は、少なくとも大学受験という面から見ると、普通高校が少なく、かつその教育水準も出身地に比べて高いとはいえず、あまり子女の教育に適当ではない。

4) 当地における都市的な便宜, 機能はあまり良好とは言えず, いわゆる文化的な施設(図書館, 劇場, 音楽堂, 博物館, 美術館, その他の精神的, 美的欲求を満たす施設)に乏しく, その水準も低い。文化的な行事も稀である。従って, 自然環境は素晴らしいが, 人間の文化を通しての精神的刺激が少なく, 生活の楽しみが不足している。



現状改善の方策, アンケートについての御意見

先生のお考えになる改善の方法, 手段を教えてください。その他, 上記アンケートに関するコメントがありましたら是非お書き下さい。

平成8年度 自己評価委員会委員一覧

委員長・教授	中川勇治	(一般教育等)
副委員長・教授	渡邊和夫	(商学科)
助教授	西山茂	(経済学科)
教授	猪股弘貴	(企業法学科)
助教授	山本充	(社会情報学科)
教授	高橋純	(言語センター)
学生部長	秋山義昭	(平成8年6月30日まで)
学生部長	山本眞樹夫	(平成8年7月1日から)
附属図書館長	井上巽	(平成8年11月30日まで)
附属図書館長	倉田稔	(平成8年12月1日から)
事務局長	山口忠厚	